



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,910	△11.7	△14	—	△0	—	△112	—
30年3月期第1四半期	7,828	33.7	△322	—	△328	—	△490	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △178百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △352百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△8.18	—
30年3月期第1四半期	△39.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	18,950	4,016	21.2	293.07
30年3月期	20,663	4,250	20.5	310.03

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,013百万円 30年3月期 4,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,050	△0.7	650	14.9	690	16.0	490	12.9	35.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	13,868,408株	30年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	174,031株	30年3月期	174,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	13,694,377株	30年3月期1Q	12,397,262株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米国を起点とする保護主義的な通商政策の台頭などにより、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当情報サービス業界におきましては、IoTやAIなど新技術を活用した先進事例が一部で実現する一方、民需分野では企業規模の大小を問わず慎重な投資姿勢は維持しながらも、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のICT投資を中心に企業のシステム投資は堅調に推移しております。

こうした環境の下、当社グループではトップラインの拡大を目指した受注活動の強化に努め、収入の安定化を図るべくストックビジネスの増強にも継続して取り組みました。同時に、サイバーセキュリティ製品「AppGuard®」の拡販ならびに、スマートウォッチを活用したウェアラブル事業にも注力いたしました。

さらに、「お客さま第一」の方針のもと、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上をめざし、組織横断のタスクフォース活動による品質向上に取り組みました。

この結果、販売面につきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、新規商談および既存顧客からの受注獲得に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高76億33百万円（前年同期比101.1%）、売上高69億10百万円（前年同期比88.3%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、受注高は23億99百万円（前年同期比106.4%）と増加しましたが、前期大型案件の影響により、売上高は22億26百万円（前年同期比56.7%）と減少しました。

ソリューションサービス部門におきましては、受注高52億33百万円（前年同期比98.9%）、売上高46億84百万円（前年同期比120.0%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野および民需分野とも堅調に推移したことから、売上高は、26億79百万円（前年同期比124.4%）となりました。

また、保守サービスでは、ストックビジネスの増加により、売上高は、13億17百万円（前年同期比107.5%）と増加しました。

ネットワーク工事では、受注高は前期大型案件の影響により減少しましたが、売上高は、6億88百万円（前年同期比131.2%）と増加しました。

利益面につきましては、粗利益の増加や経費抑制の継続などにより前年同期比で改善し、営業損失14百万円（前年同期は営業損失3億22百万円）、経常損失0百万円（前年同期は経常損失3億28百万円）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、1億12百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失4億90百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より17億13百万円減少し、189億50百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が29億99百万円減少し、現金及び預金が6億53百万円増加したこと、及び仕掛品が6億5百万円増加したことです。

負債につきましては、前連結会計年度末より14億79百万円減少し、149億33百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が13億71百万円減少したことです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より2億33百万円減少し、40億16百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成30年5月11日公表時から変更しておりません。

当第1四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766,792	4,420,333
受取手形及び売掛金	8,038,707	5,038,917
機器及び材料	11,441	1,357
仕掛品	3,508,275	4,114,171
その他	551,326	606,743
貸倒引当金	△102,097	△17,236
流動資産合計	15,774,445	14,164,287
固定資産		
有形固定資産	1,056,299	1,043,194
無形固定資産	147,303	172,210
投資その他の資産		
投資有価証券	2,715,669	2,599,611
退職給付に係る資産	506,782	509,893
繰延税金資産	44,096	37,438
その他	475,939	479,987
貸倒引当金	△56,690	△56,330
投資その他の資産合計	3,685,796	3,570,601
固定資産合計	4,889,400	4,786,006
資産合計	20,663,846	18,950,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,340,860	3,969,007
短期借入金	2,579,000	2,579,000
1年内返済予定の長期借入金	322,656	319,323
未払法人税等	145,516	32,433
賞与引当金	360,400	135,700
その他	1,989,928	2,238,897
流動負債合計	10,738,361	9,274,360
固定負債		
長期借入金	359,188	281,857
退職給付に係る負債	4,889,729	4,917,612
繰延税金負債	287,721	329,258
その他	138,470	130,586
固定負債合計	5,675,109	5,659,314
負債合計	16,413,471	14,933,674

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	132,978	132,978
利益剰余金	1,432,615	1,265,780
自己株式	△44,172	△44,172
株主資本合計	3,490,489	3,323,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,804	800,498
退職給付に係る調整累計額	△128,609	△110,794
その他の包括利益累計額合計	755,194	689,703
非支配株主持分	4,690	3,260
純資産合計	4,250,374	4,016,618
負債純資産合計	20,663,846	18,950,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,828,208	6,910,482
売上原価	6,690,724	5,448,559
売上総利益	1,137,483	1,461,922
販売費及び一般管理費	1,459,644	1,476,702
営業損失(△)	△322,160	△14,780
営業外収益		
受取利息	8	158
受取配当金	13,309	14,529
貸倒引当金戻入額	353	—
持分法による投資利益	—	758
その他	3,525	6,381
営業外収益合計	17,197	21,828
営業外費用		
支払利息	11,311	6,651
持分法による投資損失	5,667	—
その他	6,421	614
営業外費用合計	23,400	7,265
経常損失(△)	△328,363	△217
特別利益		
固定資産売却益	133	—
投資有価証券売却益	152	2
特別利益合計	286	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△328,077	△215
法人税、住民税及び事業税	11,227	14,967
法人税等調整額	153,377	97,683
法人税等合計	164,604	112,650
四半期純損失(△)	△492,682	△112,866
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,429	△808
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△490,253	△112,057

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△492,682	△112,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,084	△83,254
退職給付に係る調整額	13,872	17,814
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△51
その他の包括利益合計	139,998	△65,491
四半期包括利益	△352,683	△178,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350,254	△177,548
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,429	△808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (30.4.1~30.6.30)		前第1四半期 (29.4.1~29.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		2,399,478	31.4	2,255,267	29.9	6.4	10,017,925	30.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	3,098,568	40.6	2,879,299	38.2	7.6	13,989,371	42.8
	保守サービス	1,446,407	19.0	1,308,443	17.3	10.5	5,247,159	16.0
	ネットワーク工事	688,711	9.0	1,105,371	14.6	△37.7	3,452,533	10.6
小計		5,233,687	68.6	5,293,114	70.1	△1.1	22,689,064	69.4
合計		7,633,165	100.0	7,548,382	100.0	1.1	32,706,989	100.0

(2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (30.4.1~30.6.30)		前第1四半期 (29.4.1~29.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
		販売高	構成比	販売高	構成比		販売高	構成比
情報通信機器		2,226,042	32.2	3,924,320	50.1	△43.3	11,617,650	34.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	2,679,039	38.8	2,153,767	27.5	24.4	13,430,800	40.4
	保守サービス	1,317,397	19.1	1,225,658	15.7	7.5	4,996,968	15.0
	ネットワーク工事	688,002	9.9	524,460	6.7	31.2	3,241,157	9.7
小計		4,684,439	67.8	3,903,887	49.9	20.0	21,668,926	65.1
合計		6,910,482	100.0	7,828,208	100.0	△11.7	33,286,576	100.0